

令和8年2月18日

四国中央市議会議長 眞鍋 幹雄 様

四国中央市長 大西 賢治



「高齢者、障がい者に対する買物支援の推進への提言」に対する反映状況の報告

四国中央市議会より提言のあった件について、下記のとおり報告いたします。

記

1 本市における買物弱者の実態把握に努めること

令和7年11月に、民生児童委員や高齢者サロンのお世話人等に対し、地域の実態を把握するためのアンケート調査を実施いたしました。アンケート調査によって把握した本市の実態を踏まえて、課題を抽出し、既存施策の再構築や補助制度の新設等に向けた検討を進めてまいりたいと考えております。

今後も市民の声を広く集めていくため、市公式ホームページにアンケートを掲載し、引き続きニーズ調査と分析を続けていきたいと考えております。

2 市民の買物に対するニーズの把握や関係団体との協議の場を設けること

買物支援施策において切り離すことのできない移動手段の確保については、生活支援体制整備事業の委託先である四国中央市社会福祉協議会及び観光交通課との協議の場を設け、課題の解決に向けた買物弱者に特化した移動支援の方法を検討してまいります。

また、市内のデイサービス事業者等に対し、送迎車両及び運転手を活用した移動支援への協力を仰ぎ、支援の中で新たに生じた課題について適宜協議を行うことで、行政と地域、民間が協働しながら新たな事業の展開を目指してまいります。

3 買物支援を担う人材の確保に努めること

障がい者の雇用促進と地域貢献を目指し、特に、買物が難しい地域の課題解決に取り組んでまいります。

高齢者が買物を依頼し、障がい者の就労継続支援を行っている事業所の利用者が買物を行って自宅まで届けるという買物代行サービスを通して、地域の高齢者は買物に対する不安が解消され、障がい者の就労継続支援を行っている事業所の利用者がやりがいを感じるとともに対価を得られるような、お互いにとって利益のあるサービスに結び付けたいと考えております。

4 買物支援団体への手厚い支援に努めること

既存の地域課題解決支援事業補助金の中には買物支援団体を支援するメニューがございますが、支援内容を固定せず柔軟に対応が可能な補助制度となっております。ニーズ調査や地域の実情に応じて見直し、再編しながらより良い事業を展開するという趣旨のもと、必要に応じて保険給付事業や地域支援事業に結び付けていきたいと考えております。

5 市内の買物支援の取組について幅広く情報を発信すること

地域資源を活用した高齢者に寄り添った内容の情報誌の編集、発行を検討してまいります。

市内の定期的な情報収集や情報の更新のタイミング等の課題はありますが、インターネットに不慣れな高齢者に対する支援を目指してまいります。

また、地元ケーブルテレビの「四国中央テレビ」を利用した情報発信に向けて、協議を進めてまいります。